



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 因幡電機産業株式会社

コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 承弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 家郷 晴行

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日

TEL 06-4391-1781

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	118,500	5.7	6,046	△14.1	6,172	△17.2	3,888	△20.9
27年3月期第2四半期	112,122	6.5	7,040	15.5	7,455	22.8	4,913	38.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,023百万円 (△46.1%) 27年3月期第2四半期 5,614百万円 (30.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	139.97	139.00
27年3月期第2四半期	179.31	177.67

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	163,554	101,841	62.1
27年3月期	167,075	100,896	60.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 101,563百万円 27年3月期 100,663百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	50.00	—	79.00	129.00
28年3月期	—	50.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	4.4	13,500	2.3	13,800	△0.0	8,400	△3.9	302.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	27,814,200 株	27年3月期	27,784,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	20,081 株	27年3月期	19,925 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	27,779,751 株	27年3月期2Q	27,403,886 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の好業績を背景とした良好な雇用・所得環境に加え、消費税率引き上げの影響が一巡したことにより、個人消費に底堅い動きがみられたものの、中国経済をはじめとする海外リスクの高まりから、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、政府の経済対策効果の剥落により公共投資が低調に推移した一方、都心における再開発や新設住宅着工戸数の持ち直しにより底堅く推移いたしました。

また自社製品の係わる空調業界は、今夏の猛暑効果があったものの、平成27年度第2四半期累計のルームエアコンの国内出荷台数が518万台（前年同期比1.2%減）となり、第1四半期の落ち込みを補うには至りませんでした。

このような情勢のもと、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、連結売上高は1,185億円（前年同期比5.7%増）となりましたが、販管費の増加等により連結営業利益は60億46百万円（前年同期比14.1%減）、連結経常利益は61億72百万円（前年同期比17.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億88百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <電設資材事業>

都心における再開発により大型施設向けの照明類や発電機の販売が増加したほか、受配電設備や通信・放送設備の販売が好調に推移した結果、連結売上高776億7百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

#### <産業機器事業>

スマートフォン関連向けを中心として制御機器の販売が増加したことに加え、システム提案の推進が奏功したことによりアセンブリ商品の販売が引き続き増加した結果、連結売上高128億80百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

#### <自社製品事業>

連結子会社の㈱パトライトが増収となったものの、ルームエアコン出荷台数の落ち込みに伴い、主力製品である空調用被覆銅管の販売が減少した結果、連結売上高280億12百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、現時点において平成27年5月14日公表の業績予想から変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,838	42,635
受取手形及び売掛金	71,642	62,715
商品及び製品	9,843	11,287
仕掛品	297	253
原材料及び貯蔵品	1,080	1,241
その他	2,845	2,665
貸倒引当金	△61	△51
流動資産合計	121,486	120,746
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,305	12,305
その他(純額)	8,780	8,857
有形固定資産合計	21,085	21,162
無形固定資産		
のれん	4,511	3,980
その他	2,047	1,807
無形固定資産合計	6,558	5,788
投資その他の資産		
投資有価証券	12,761	11,450
その他	5,203	4,430
貸倒引当金	△19	△25
投資その他の資産合計	17,944	15,855
固定資産合計	45,589	42,807
資産合計	167,075	163,554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,026	48,111
短期借入金	730	728
未払法人税等	2,122	1,952
賞与引当金	2,820	1,821
役員賞与引当金	173	85
製品保証引当金	82	55
その他	2,809	2,594
流動負債合計	59,765	55,348
固定負債		
退職給付に係る負債	13	13
その他	6,399	6,350
固定負債合計	6,412	6,364
負債合計	66,178	61,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,247	13,283
資本剰余金	13,455	13,491
利益剰余金	70,060	71,755
自己株式	△52	△52
株主資本合計	96,711	98,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,809	2,944
為替換算調整勘定	142	141
その他の包括利益累計額合計	3,952	3,085
新株予約権	160	202
非支配株主持分	72	75
純資産合計	100,896	101,841
負債純資産合計	167,075	163,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	112,122	118,500
売上原価	93,057	99,723
売上総利益	19,065	18,777
販売費及び一般管理費	12,024	12,730
営業利益	7,040	6,046
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	440	238
仕入割引	486	493
その他	175	90
営業外収益合計	1,125	849
営業外費用		
支払利息	19	29
売上割引	661	664
その他	29	28
営業外費用合計	710	722
経常利益	7,455	6,172
特別利益		
固定資産売却益	134	0
投資有価証券売却益	151	—
特別利益合計	286	0
特別損失		
関係会社株式評価損	—	36
固定資産除却損	5	0
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	5	36
税金等調整前四半期純利益	7,736	6,136
法人税、住民税及び事業税	1,753	1,856
法人税等調整額	1,068	389
法人税等合計	2,821	2,245
四半期純利益	4,914	3,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,913	3,888

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	4,914	3,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	737	△865
為替換算調整勘定	△38	△1
その他の包括利益合計	699	△866
四半期包括利益	5,614	3,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,613	3,021
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	71,950	12,076	28,095	112,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	309	585	1,401	2,296
計	72,259	12,662	29,497	114,419
セグメント利益	2,384	475	5,679	8,539

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,539
セグメント間取引消去	100
全社費用(注)	△1,112
その他の調整額	208
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	7,736

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	77,607	12,880	28,012	118,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,076	442	1,403	2,922
計	78,684	13,322	29,415	121,422
セグメント利益	2,302	549	4,733	7,585

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,585
セグメント間取引消去	97
全社費用(注)	△1,560
その他の調整額	13
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	6,136

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。